



グローバル・モビリティ・サービス 株式ファンド(1年決算型)

愛称: **グローバルMaaS**
(1年決算型)

追加型投信／内外／株式

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

このファンド、 設定コンセプトから、違う。

Concept 「上場株式を使って、ベンチャーキャピタル の視点で投資機会を捉える」

「ベンチャーキャピタルの視点」とは？

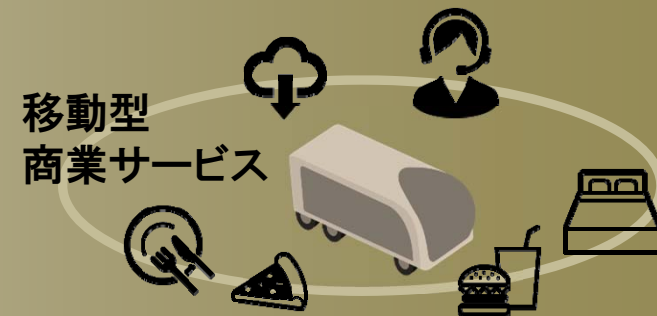
- 足元の業績変化を最重視する投資とは、期待値も時間軸も異なる(当ファンドの助言を行なうARK(アーク)社は「5年で2倍」をひとつの指針としている)。ソフトバンクグループのような資本家目線に近い投資。
- 中国や米国では近く「自動運転タクシー」が商業化され、巨大需要をゼロから喚起する見込み。移動型商業サービスなどの構想も進む。—モビリティ・サービス(MaaS)社会の到来。
- 一部ITと自動車企業は、そのビジネスチャンスに気づき、



- 非常に安価な運賃になるとみられ、駅から自宅など「ラストワンマイル」の巨大需要を喚起。
- 自動運転技術を持ち、安全運行・監視、保険などを担うプラットフォーマーが着々と準備中。
- 政府の後押しのある中国や米国を中心に数年内に商業化の見込み。

試験走行によるデータ蓄積とアライアンス(提携)を着々と進める。しかし、**多くの人はまだ気付いていない。**

- 自動運転技術を持ち全体を運営する主役—「**MaaSプラットフォーム**」と関連ビジネス。まだ世の中に存在しない、その価値を今から見極めるのが当ファンドのコンセプト。



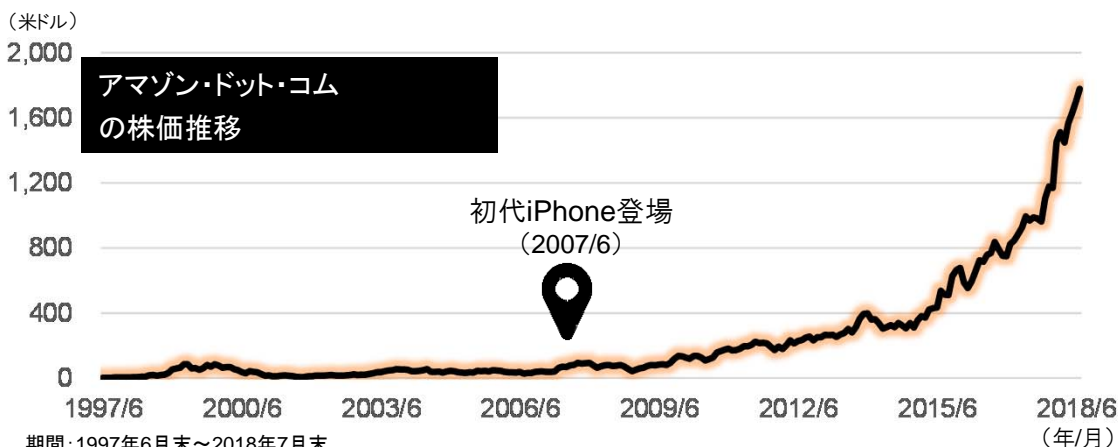
- 自動運転の商業用プラットフォームに、他業態がコラボ。移動ホテルや移動バーなど、常識を超えるユニークな新ビジネスが世界中で始まりそう。

※上記はイメージです。

企業の“在り方”と共に、株価の“居所”も変わる。

単なるオンライン書店だったアマゾン。長年の株価推移を見ると、インターネットの浸透に歩調を合わせた(または一歩先じた)アマゾンの変身ぶりを見ながら、投資家はその株価評価を変えてきたことが分かります。

当ファンドの銘柄選択も同じ。MaaS市場の拡大と共に、今はまだない価値が株価に追加的に乗っていくであろう企業を選んでいきます。



期間: 1997年6月末~2018年7月末

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

小型株とは限らない。むしろ大型。

2018年1月のトヨタ自動車社長のスピーチが象徴的—「私のゴールは、トヨタを自動車会社からモビリティ・カンパニーにすること」「ライバルはGoogle、Apple、Facebook」。

破壊的イノベーション=誰も知らない小型株、とは限らない。安心感がカギのMaaSは特にそう。そして、大企業が大きく変わる時、そこに大きな投資チャンスがあるはず。



※後述の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

振り返ると、スマートフォンの登場は
画期的なことだった。

しかし、それを真の**革命**にしたのは
スマホを使ったサービスの数々。

つまり、“**破壊的イノベーション**”の
本質は**サービス**。



スマホも凄いが
スマホを使ったサービスが
世界に“革命”を起こした

スマホの本体や部品など
「ハード」の企業が活躍した。

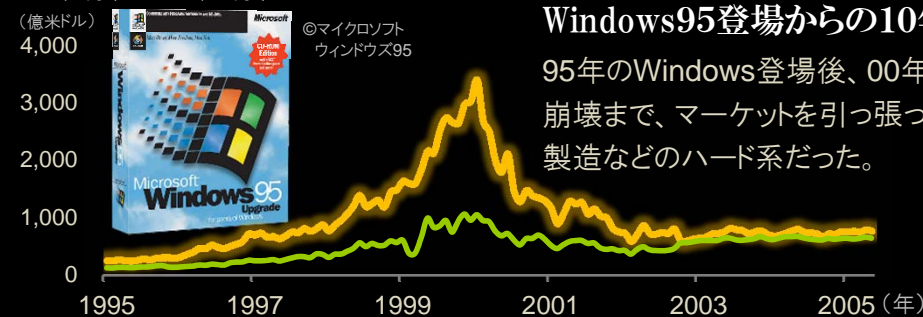
その後、GoogleやAmazonなど
ネットサービス企業もダイナミックに躍進。

つまり「サービス」に目を向けることも
忘れてはならない。



※上記はイメージです。

1995年8月末～2005年12月末



Windows95登場からの10年

95年のWindows登場後、00年のITバブル
崩壊まで、マーケットを引っ張ったのはPC機器
製造などのハード系だった。

【時価総額の推移】

ハードウェア株価指数

ソフトウェア株価指数

2007年6月末～2017年12月末



iPhone登場からの10年

07年のiPhone登場後、スマホ製造も盛り
上がったが、マーケットの主役はソフト系企
業が担っている。

ハードウェア株価指数: S&P500テクノロジー・ハードウェアおよび機器株指数、ソフトウェア株価指数: S&P500ソフトウェア・サービス株指数 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有
および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※後述の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。

“100年に一度の革命”が起こる 自動車産業もきっと同じ。

自動運転技術を土台に生まれる
新しいサービスにこそ、注目すべき。



近距離配送

“ヒトやモノの移動のサービス化”
実体経済の“動き”全てに関わる新たな巨大産業

貨物無人輸送

自動運転技術

※上記はイメージです。

“100年に一度の革命”を捉えるコンセプト

それが ^{マース} MaaS

Mobility as a Service / サービスとしての移動 (モビリティ)
自動運転技術などを活用した全く新しいサービス

AIなど技術の進化スピードが速まった今、
MaaSの普及は世界規模で見ると意外とすぐ、そして巨大。

※上記はイメージです。

※後述の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。 6

少しずつ
見えてきた

MaaS

全く新しい サービス



公共交通機関を補完するような「自動運転
タクシープラットフォーム」が、米国や中国な
どで商業化が見込まれている。

1 米国や中国で実現が近い 「自動運転タクシーサービス」

日興アセットマネジメント社員が、
米国での自動運転タクシーの公道
実験に乗った際の動画が見られ
ます。
「もうここまで来てるのか！」と驚
かされます。



国をあげて推進する中国はもちろん、自動車
大国の復活を願う米国でも、州ごとに自動運
転の公道実験を許可する動きが進んでおり、
商業化は予想外に早く起こる可能性がある。

日興アセットマネジメント社員が
撮影した、CES 2018での中国・
百度(バイドゥ)のブースの様子が
見られます。



「CES 2018」にて日興アセットマネジメントが撮影

※後述の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。7



日興アセットマネジメント社員が撮影した、CES 2018でのトヨタの「MaaS戦略」に関するブースの様子が見られます。「なるほど。クルマを売るだけでなく、色々な手を打っているんだな！」と実感できます。

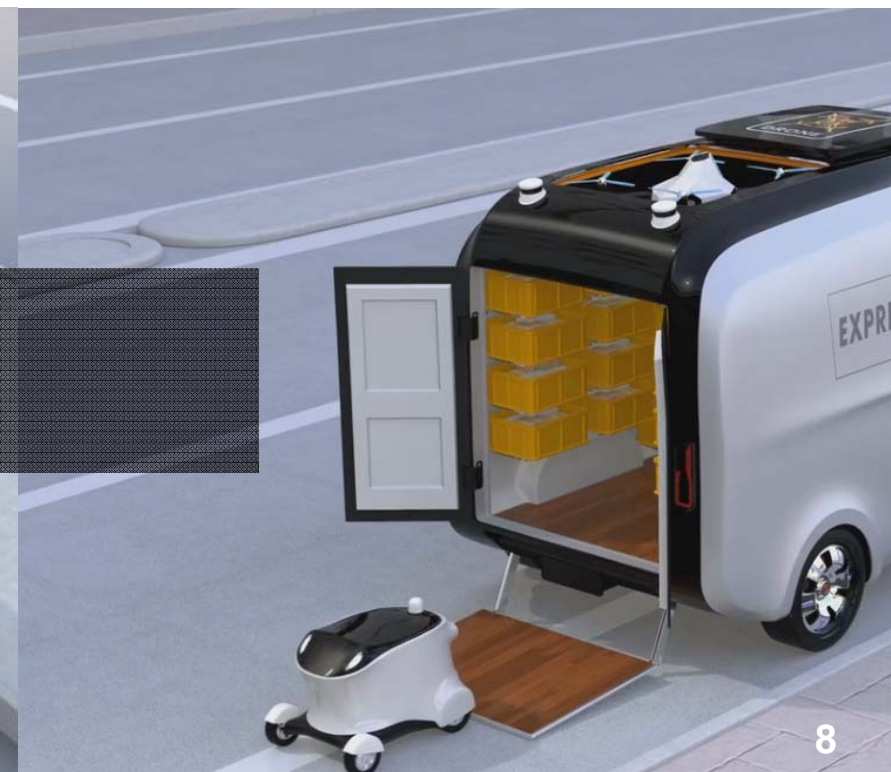
2 自動運転と他業態のコラボによる「移動型商業サービス」

自動運転タクシーによる、個人への「新しい移動手段の提供」だけでなく、自動運転プラットフォームが飲食業や小売業などと結び付くことで、全く新しい「移動型商業サービス」(自動運転車の台車に様々な店舗が載って移動型・オンデマンド型の営業を行なう)が生まれる可能性がある。

3 自動運転やドローンによる「革命的物流サービス」

自動運転技術の発展は、個人向けの移動のみならず、物流・配送関連ビジネスにも新たな革命を起こす。

※後述の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。



ポートフォリオの 組入上位銘柄と MaaS分類

※後述の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。

ポートフォリオの組入上位10銘柄 (2018年7月末時点)

	銘柄名	国	主なMaaS分類
1	BAIDU INC - SPON ADR 百度(バイドゥ)	中国	MaaSプラットフォーム
2	TESLA INC テスラ	アメリカ	MaaSプラットフォーム
3	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム
4	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	MaaSプラットフォーム
5	APTIV PLC アプティブ	イギリス	MaaSプラットフォーム
6	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	主要部品開発

ユーザーの「安心感」と、試験走行などでの「データ蓄積」がカギを握るMaaSビジネスは、各地域において、何らかのかたちで既に一定の基盤を持つ大企業に優位性があると考えています。当ファンドでは、アルファベットやトヨタ自動車等の大企業でも、既存のビジネス面からではなく、ゼロから新たな価値を生むMaaSビジネスの「創業期」としての可能性に光を当て、組入れを判断するのです。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当ファンドのキモ

「MaaSプラットフォーム」

- 地域の地図と交通情報に精通した自動運転技術を保有し、「自動運転タクシー」や「移動型商業サービス」などの事業者へ、自動運転の運行システムを提供する。
- システム提供の対価に加え、安全運行のための保守・管理の料金を継続的に得ることができる。
- 自動運転車両の走行データが自然と集まることとなり、運営の継続と共に先行者優位性が高まっていく。



※上記はイメージです。

7	JD.COM INC-ADR	中国	BtoB MaaSプラットフォーム
	JDドットコム		
8	AEROVIRONMENT INC	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム
	エアロバイロメント		
9	TRIMBLE INC	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム
	トリンブル		
10	DEERE & CO	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム
	ディア		

※「MaaS分類」はアーク社が考える分類です。

(銘柄数:40銘柄)

最先端の半導体部品など 「主要部品開発」

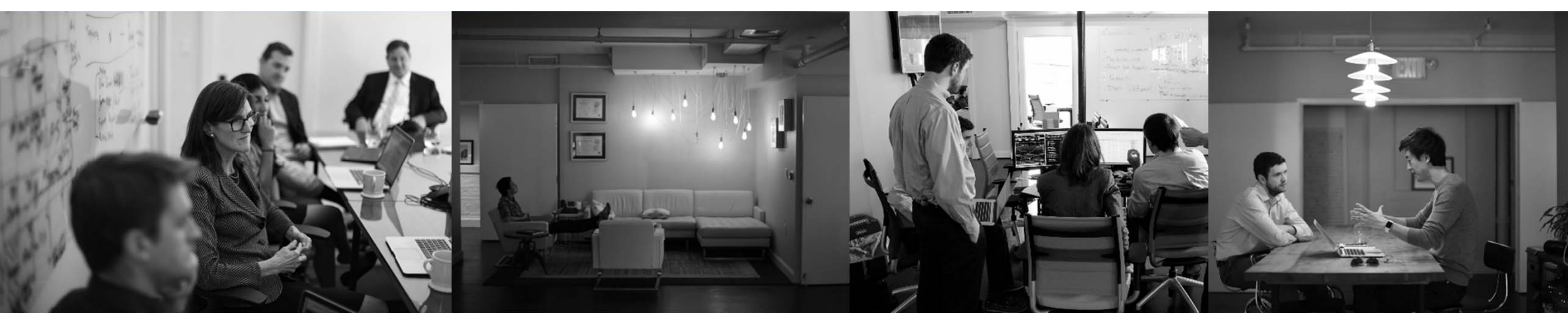
- 自らプラットフォームにはならないまでも、自動運転車開発で活躍する企業。
- 自動運転の“頭脳”に関するキープレイヤー。



ある意味、より顕在化しているニーズを捉える 「BtoB(業者間)MaaSプラットフォーム」

- ドローンや自動運転技術を活用した物流革命に関するビジネス。
- 農機や建機も自動化が進む。

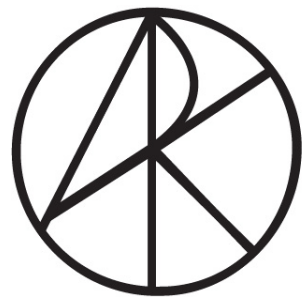
※上記はイメージです。



※後述の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。

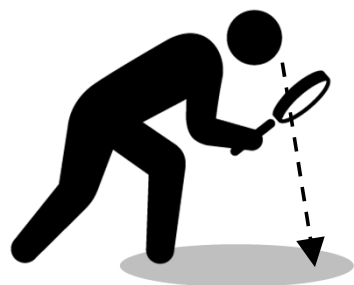
MaaSは「**まだ世の中にないサービス**」も見る投資。
だから普通の運用会社では困難。

当ファンドの助言会社
破壊的イノベーション専門運用集団



ARK
INVEST

テクノロジーと「破壊的イノベーション」にのみフォーカスする、極めてユニークな運用会社。
金融業界出身者は少なく、社員の多くがシリコンバレーのテック業界などの出身者。
日興アセットマネジメントは2017年にマイナー出資を行ない、連携を強化。



VS.



普通のアナリストは決算を読み、
そのバリュエーションで株価を評価する。

アークは違う。トヨタやアマゾンなどの大企業であつても、まだ財務諸表に現れていない戦略に着目し、
その将来の収益インパクトから今の株価を見る。
いわば「ベンチャーキャピタル」の視点。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※後述の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。



コンパクト。でも深い。
アークのMaaS担当アナリスト
Tasha^{ターシャ}氏のコメント動画



全部まとめて理解したい。
コンセプト動画
What is MaaS



What
is
MaaS
「マース」
とは何か?

特色
1

世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業（以下、MaaS関連企業）の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるMaaS関連企業の株式（預託証券を含みます。）を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- MaaSとは、モビリティ・アズ・ア・サービス (Mobility as a Service) の略称で「マース」と読みます。MaaS関連企業には、移動手段として、自動車などの「モノ」を提供する企業や、ライドシェアリングのように「サービス」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

特色
2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

米国や中国で実現が近い「自動運転タクシーサービス」

- 自動運転技術が着実な進歩を続けるなか、自動運転タクシーが現実のものとなりつつあります。自動運転タクシーは、ドライバーの人件費が不要であることなどから、安価なサービス料金の設定が可能となり、日常の移動手段の中核を担う存在となる可能性があります。
- 米国や中国では既に公道での実証実験が進んでおり、2019年にも実用化される見通しです。

自動運転タクシーの活用イメージ

自動運転タクシーの
利用によって、移動は
より安価で便利に



公共交通機関が
未整備な地域の
新たな交通インフラに

買い物や通院などを
中心に移動が困難な
高齢者の日常的な
移動手段に



※写真・イラストはイメージです。

2019年にも実用化を めざす自動運転タクシー

米ウェイモ社

2017年11月に、あと数カ月のテスト期間が終了すれば本格的な自動運転タクシーサービスが提供可能と発表。

米GM社

2019年にも
自動運転
タクシー
サービスを
開始予定。



SELF-DRIVING TAXI

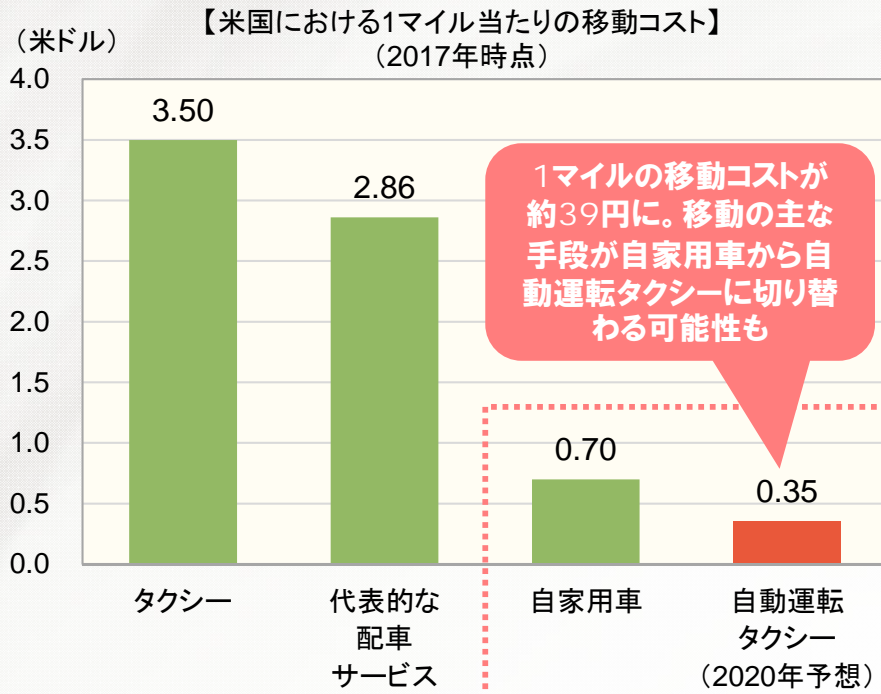
報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

自動運転タクシーの普及を促す安価なサービス料金

- 自動運転タクシーの1マイル(=1.609km)当たりの移動コストは、現在のタクシーの10分の1程度の約38円まで下がると予想されており、その安価なサービス料金から、日常的な移動手段として急速に普及していくことが期待されます。
- 自動運転タクシーを安価に利用できたら、自家用車を買わないと考える人も多いと調査結果もあり、安価なサービス料金を背景に、自動運転タクシーの利用という流れは加速すると考えられます。

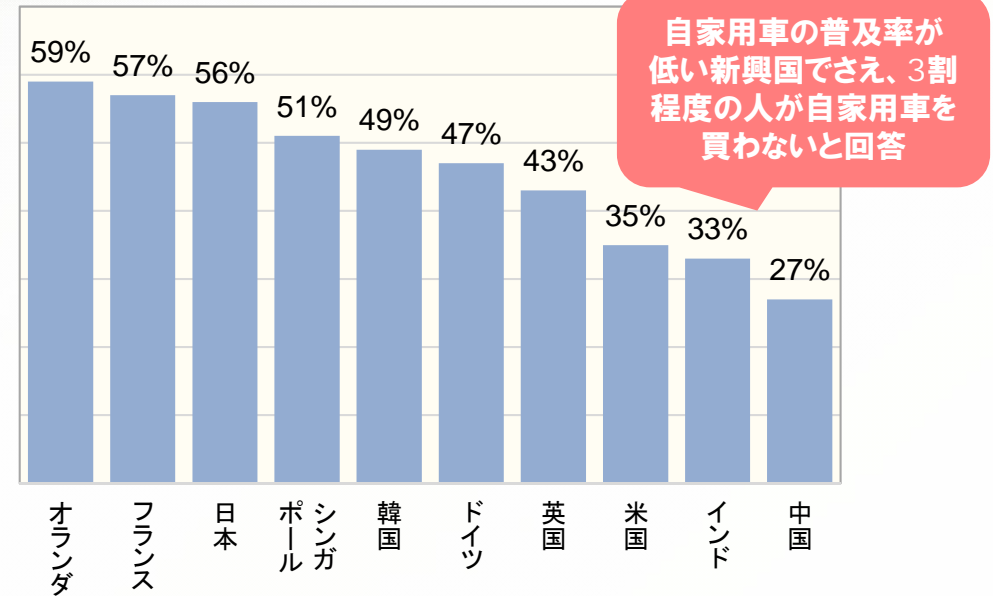
自動運転タクシーのコストは自家用車の約半分に



アーク社のデータなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※換算為替レート: 1米ドル=111.86円(2018年7月末現在)

今後注目される自家用車の需要動向

【自動運転タクシーが安価に利用できたら自家用車を買わないと答えた人の割合】
(2017年2月時点)



Roland Bergerの資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 自動運転プラットフォームを飲食業や物販業などの他業態とコラボさせることで、決まった場所に店舗やテナントを所有するというこれまでのビジネスの在り方が大きく変わる、新しい移動型商業サービスが計画されています。
- 例えば、自動運転車がホテル空間となることで、移動時間がより有意義なものに変化したり、小売業とコラボすることで、お店が顧客のもとまで移動してくるなどが期待され、新たなビジネスの可能性に世界の名だたる企業が注目を寄せています。

自動運転と他業態のコラボの例

自動運転車を店舗やテナントとして活用

店舗



病院



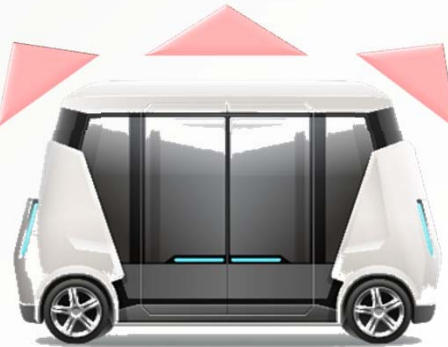
会議室



レストラン



ホテル



※写真・イラストはイメージです。

2020年代前半に サービス実証をめざす

トヨタ自動車(日本)

2018年1月に米国で行なわれた先進技術の見本市である「CES 2018」において、移動、物流、物販など多目的に活用可能なMaaS専用車“e-Palette Concept”を発表し、MaaSの具現化への強い意思を示した。2020年代前半に米国を始めとした世界各国でのサービス実証をめざす。

【発表された提携パートナー】

ウーバー社
(米国)

アマゾン社
(米国)

ピザハット社
(米国)

マツダ社
(日本)

滴滴出行
(中国)

(略称)

報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

自動運転やドローンによる「革命的物流サービス」

- インターネットで注文した商品が当日や翌日に届くなど、宅配サービスの利便性が向上する一方、配達個数の著しい増加や、人手不足を背景に物流業界の労働環境は過酷なものとなり、配送料も値上げ傾向にあります。
- 自動運転やドローンといったテクノロジーの進歩は、配送業者にとって人手不足改善に繋がるほか、利用者にとっても利便性向上やサービス料金の抑制などの様々なメリットがあると考えられます。

物流改革のイメージ

自動運転トラックの活用

自動運転で
人手不足改善



ドローンによる 配送

既存の交通インフラに
制限されず配送が可能

利用者の 利便性向上

好きな時間や
場所を指定して
荷物を受け取れる
サービスが安価に



※写真・イラストはイメージです。

自動運転トラックは 2019年に生産開始予定

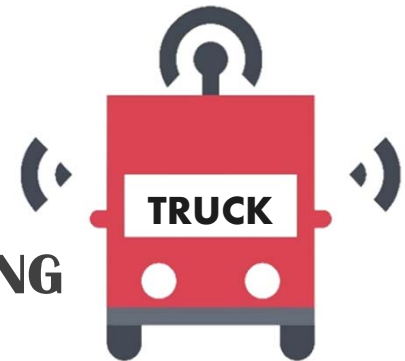
米テスラ社

完全自動運転も可能なEVトラックを開発。
1度の充電で約800kmの走行が可能で、
コスト抑制が期待される。2019年に生産開始予定。

米GM社

自動運転技術を
組み込んだ輸送
トラックなど向けの
プラットフォームを
公開。

**SELF-DRIVING
TRUCK**



報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

～MaaS普及の原動力①～

法整備の進展と動き始めた投資家達

- MaaSは世界各国で注目が集まっており、多くの国が次世代の巨大産業の覇権を握ることをめざしています。足元では、法整備の遅れが自動運転やMaaS普及の足かせとならないように、欧米を中心に自動運転関連の法整備が進んでいます。
- MaaSにはベンチャーキャピタルなど先見の明のある投資家達からは既に資金が集まっており、存在感を示しています。また、世界的な自動車会社の多くがMaaSに注力する姿勢を見せ始めており、今後、技術開発や企業提携の活性化が見込まれます。

各国で加速する自動運転関連の法整備



連邦法「SELF DRIVE Act」

2017年9月、米国下院にて可決。自動運転車に係る規制が州ごとに異なっていたことから、米国統ルールとして連邦法の制定が検討されている。

改訂版ガイドライン

2017年9月にNHTSA(運輸省国家道路交通安全局)が発表。高度自動運転の実現に向けて、内容を明確かつ合理化した。



「道路交通法」改正案

ドイツで2017年6月に「道路交通法」を改正。運転者の乗車を前提とした「高度・完全自動運転」の実用化を認めた。

自動運転と電気自動車に関する法案

2017年10月、英国運輸省が議会に提出し、下院で審議中。本法は強制自動車保険の対象を自動運転車まで拡大し、保険請求を容易に行なえるようにすることが狙い。

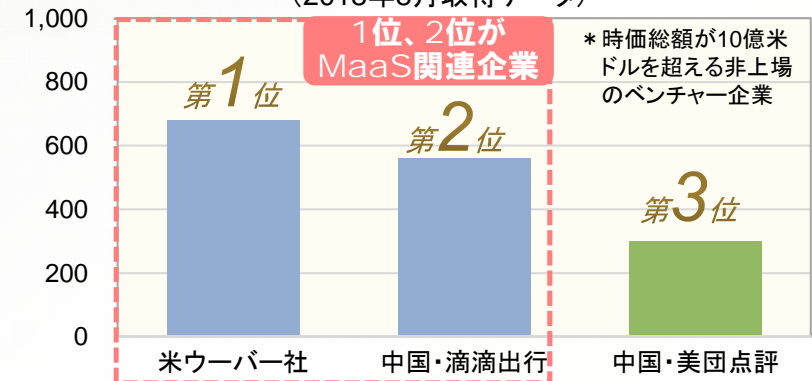


2018年6月、「未来投資戦略2018」の重点分野の一つに次世代モビリティシステムの構築が挙げられ、法制度整備の早急な実施が掲げられた。

内閣官房IT総合戦略室の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

既に存在感を示すMaaS関連企業

(億米ドル) 【世界のユニコーン*時価総額ランキング】
(2018年8月取得データ)



CB Insightsの資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

(ご参考)
ソフトバンクグループによるMaaS関連企業への出資例

タクシー配車とライドシェアリングの中国最大手、滴滴出行に約50億米ドルの出資
ライドシェアリングの世界的な代表企業である米Uber社に約77億米ドルの出資

報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

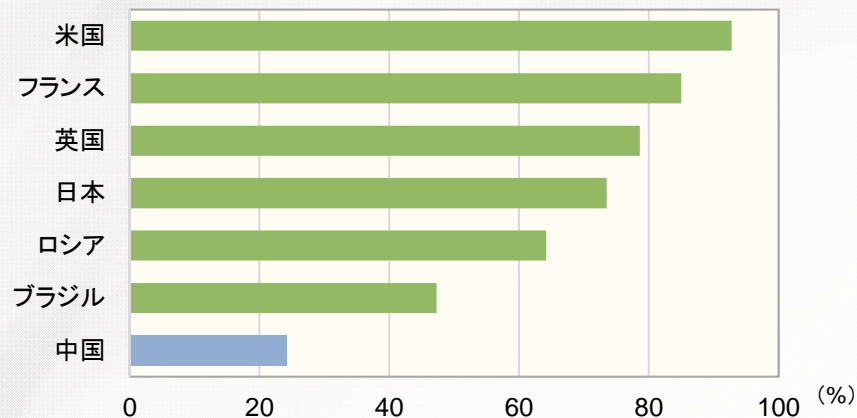
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

～MaaS普及の原動力②～ 新興国における需要拡大

- 一般に新興国は、インフラや法などの整備の点で先進国に後れをとっているものの、その分、制約が少ないことなどから、技術の進化や新技術の普及という点では、先進国の先を行くことがあります。
- 世界最大級の人口を抱える中国では、自家用車の普及率が低い一方で、都市化や中間層の増加を背景に、人やモノの移動ニーズが急激に拡大しています。そのため、今後MaaSの普及が一気に進む可能性が高いと考えられます。

莫大な中間層を抱える中国の自家用車の普及率は低水準

【主要国における自動車の世帯当たり普及率】
(2016年)



【中間層の規模】
(2016年)

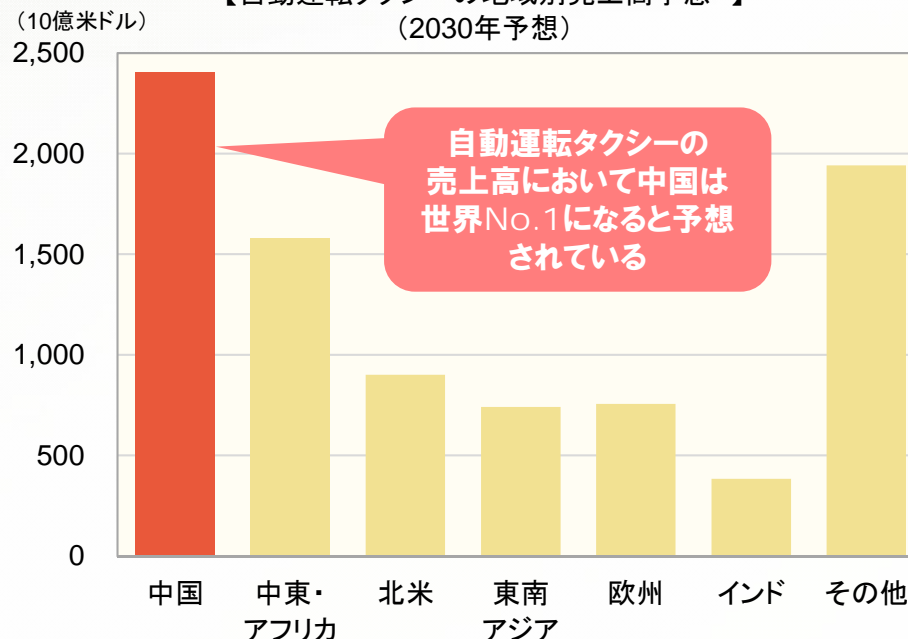
米国 **0.6億人** 中国 **9.8億人**

※中間層：世帯年間可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満の家計人口

Euromonitor Internationalのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

自動運転タクシーは中国で最も普及が進むと予想される

【自動運転タクシーの地域別売上高予想*】
(2030年予想)



* 将来実用化が見込まれる自動運転車での走行が、自己保有ではなく全て自動運転タクシーによって行なわれ、関連企業の売上に計上されたと仮定
アーク社のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

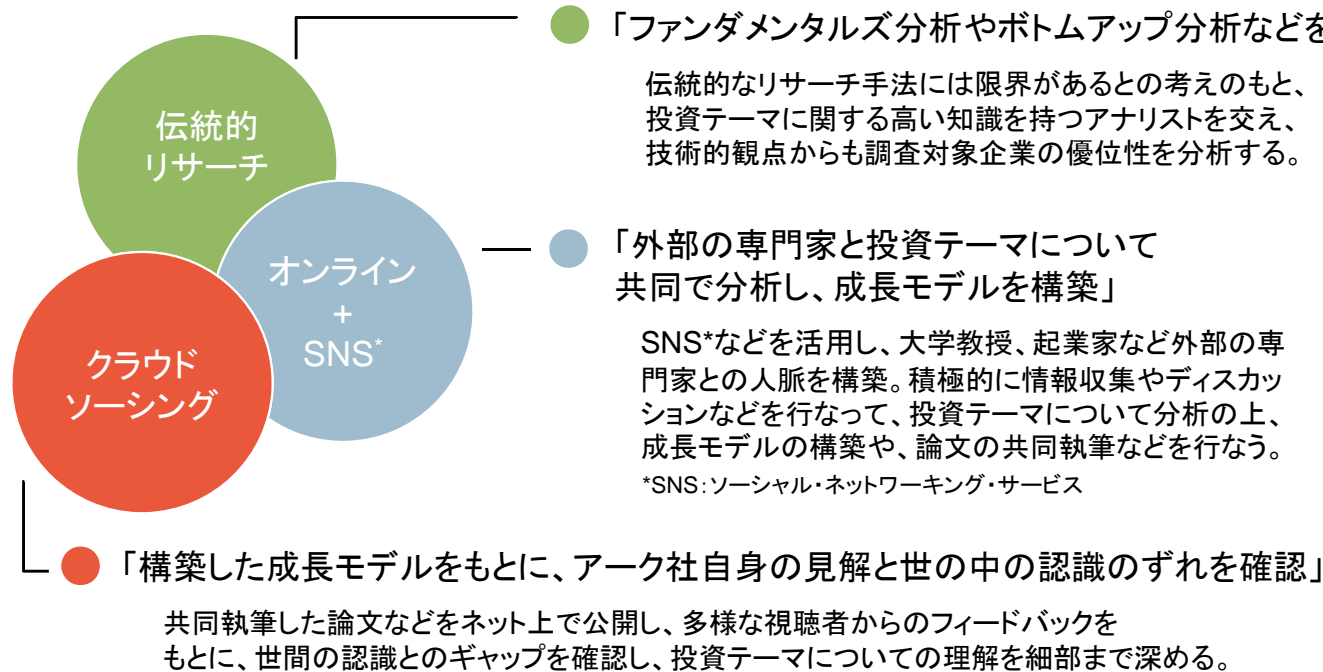
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- アーク社は、「イノベーションこそが成長の鍵である」との調査哲学を掲げ、イノベーションの実現者や恩恵を受ける企業の調査・発掘をめざす調査会社です。
- アーク社では、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なりサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。



アーク社のリサーチシステム

伝統的なりサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



Catherine D. Wood

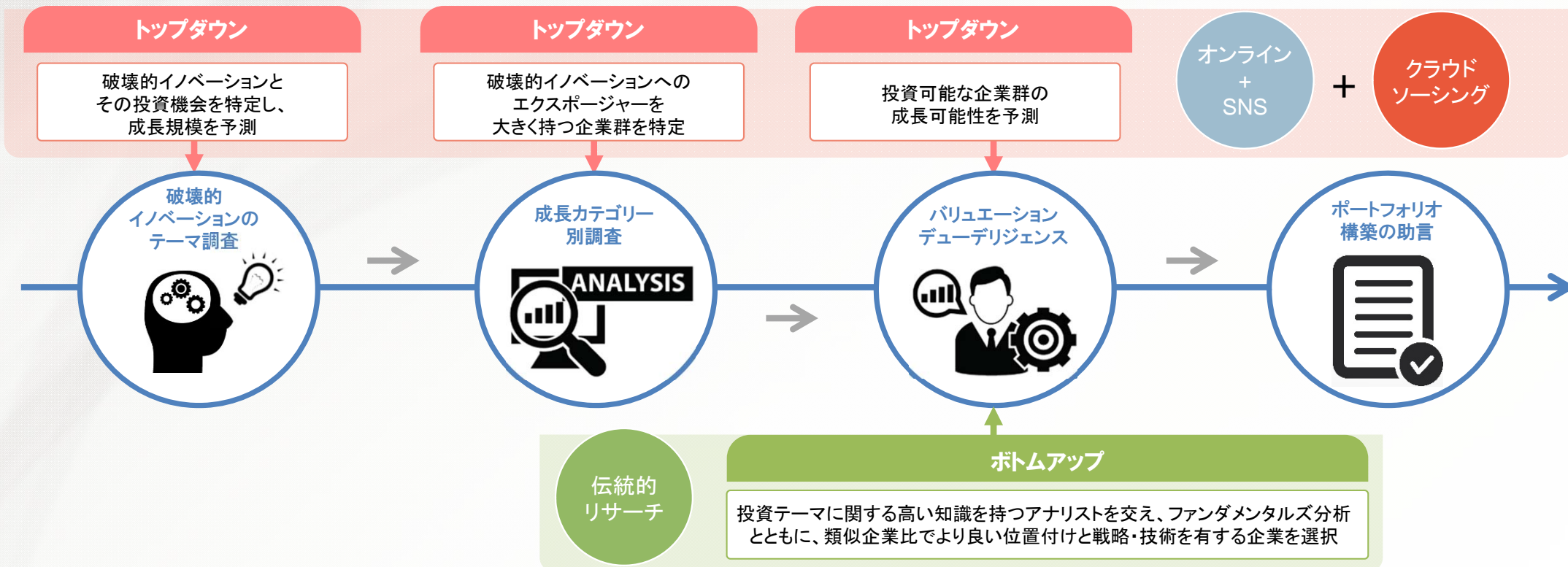
(CEO / CIO)

大手資産運用会社のCIOなどを経て
2014年にニューヨークに
本社を有するアーク社を創業。
エコノミストおよび運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

アーク社の助言プロセス

- トップダウン(ベンチャーキャピタル的リサーチ)とボトムアップ(定量的・定性的リサーチ)双方からのアプローチによりMaaSに関する破壊的イノベーションの実現者、恩恵を受ける企業を選別します。
- 大企業であったとしても、破壊的イノベーションの担い手になることが見込まれば、企業のライフサイクルにおける「創業期」と判断し、今後の企業価値増大(目線は株価が5年で2倍以上になるような銘柄)を見込んで投資を助言します。

トップダウンとボトムアップ双方からのアプローチで企業価値増大が見込める銘柄を選別

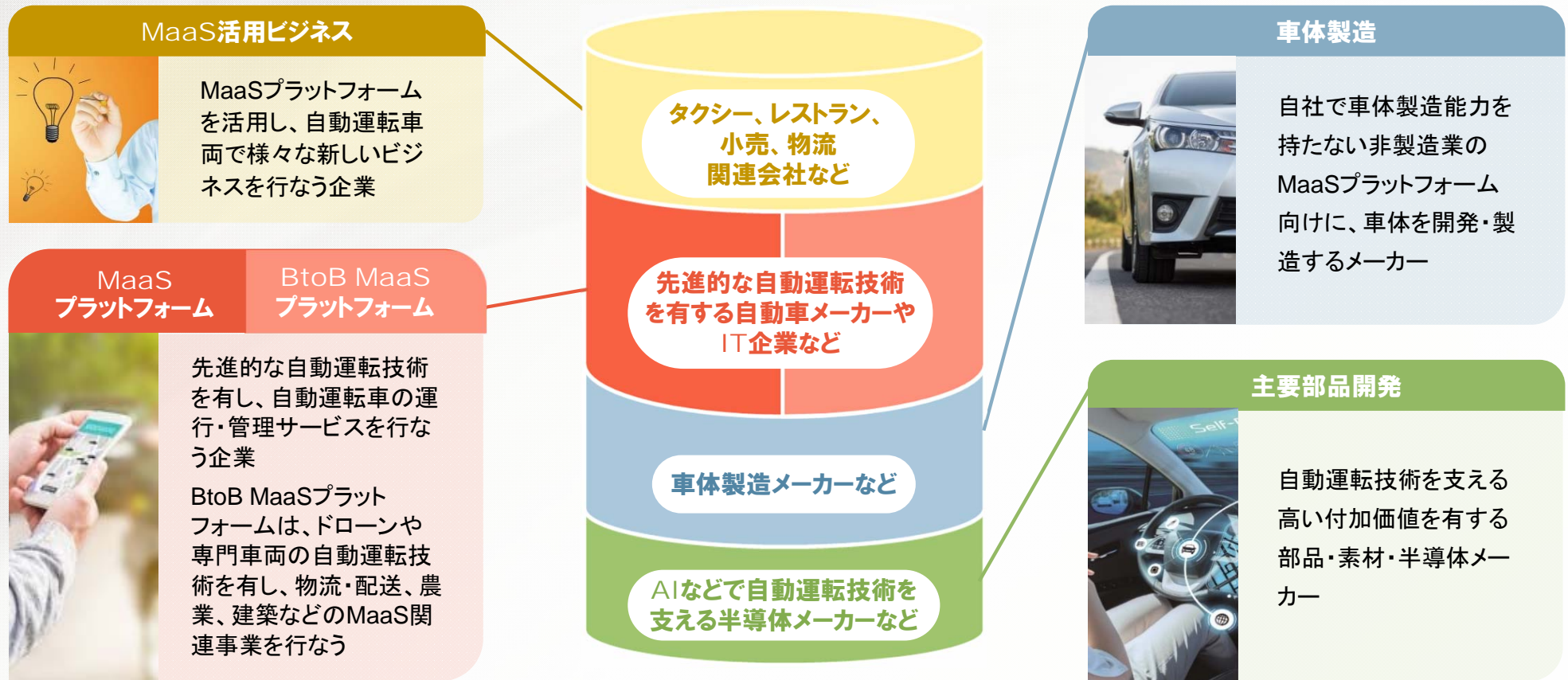


※上記は2018年7月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

アーク社が考えるMaaS分類

■ アーク社は、MaaS関連企業を以下のように分類しています。

5つのMaaS分類



※写真はイメージです。

※上記は2018年7月末時点のMaaS分類であり、今後変更となる可能性があります。

組入上位銘柄のご紹介①

マース
MaaS
Mobility as a Service



中国

百度(バイドゥ)

時価総額	主なMaaS分類	同社のMaaS分類イメージ	MaaSプラットフォーム	BtoB MaaSプラットフォーム	MaaS活用ビジネス	主要部品開発	車体製造
約 9.6 兆円 (2018年7月末時点)	MaaS プラットフォーム	◎					

一般的な見方



中国最大級の検索エンジン

- ✓ インターネット検索エンジンを提供、オンライン広告を幅広く展開し、中国で圧倒的なシェアを誇る。



ARK
の視点



世界最大級となる、中国自動運転市場の覇者へ

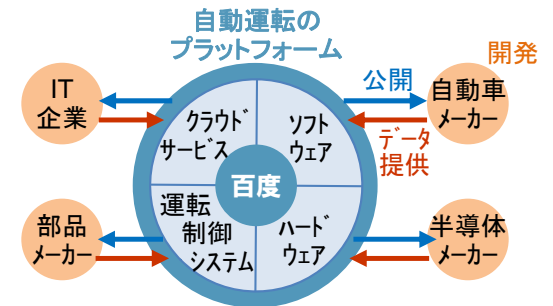


ARK's
opinion

➤ 中国は将来、世界最大規模のMaaS市場となる見込み

- 2017年7月、同社は自動運転の開発連合「アポロ計画」を始動させました。あらゆる企業が自動運転技術の開発に参画可能なオープンソース方式をとった「アポロ計画」の進行により、同社は自動運転市場参入の先陣を切る可能性があります。
- 世界最大規模の成長が期待される中国のMaaS市場において、同社がプラットフォームの地位を早期に獲得できるかが注目されます。

【アポロ計画のイメージ】



同社資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※換算為替レート: 1米ドル=111.86円(2018年7月末現在) ※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真・イラストはイメージです。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は2018年7月末現在の「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

組入上位銘柄のご紹介②



米国

テスラ

時価総額

約**5.6**兆円
(2018年7月末時点)

主なMaaS分類

MaaS
プラットフォーム

同社の
MaaS分類
イメージ

MaaS
プラットフォーム

◎

BtoB MaaS
プラットフォーム

MaaS活用
ビジネス

○

主要部品
開発

車体製造

○

一般的な見方



世界有数の
EVメーカー

- ✓ EV製造のフロントランナーとして、2003年の設立以来、大きな成長を遂げる。



ARK
の視点



車体開発にとどまらず、 自動運転ビジネスの基盤づくりを担う



ARK's
opinion

- 自動運転市場では、先行企業が競争優位性を持つ
- 自動運転車からの利益は継続的かつ莫大

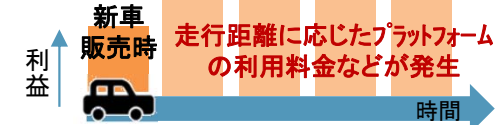
- 2016年末以降、同社はソフトウェアの更新によって完全自動運転車に移行できるハードウェアを全車両に搭載しています。
- 移行後には、“テスラネットワーク”と呼ばれるMaaSプラットフォームを介し、オーナーが利用していない時間に自動運転タクシーとして提供するサービスを計画しています。自動運転タクシーの売上をオーナーとテスラで分け合い、毎年、継続的な収益が発生することが期待されます。
- いち早いビジネス展開により、欧米市場での大きなシェア獲得が期待されます。

【各社の利益イメージ】

一般の自動車メーカー



同社の将来予想



上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※換算為替レート: 1米ドル=111.86円(2018年7月末現在) ※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真・イラストはイメージです。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は2018年7月末現在の「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

組入上位銘柄のご紹介③

マース
MaaS
Mobility as a Service



英国

アップティブ

時価総額

約**2.9**兆円
(2018年7月末時点)

主なMaaS分類

MaaS
プラットフォーム

同社の
MaaS分類
イメージ

MaaS
プラットフォーム

◎

BtoB MaaS
プラットフォーム

MaaS活用
ビジネス

主要部品
開発

○

車体製造

一般的な見方



自動車向けの
電子部品メーカー

- ✓ 先進運転支援システム(ADAS)や自動運転車向けのソフトウェアの開発を手掛ける。



ARK
の視点



部品メーカーからMaaSプラットフォームとしての飛躍へ



ARK's
opinion

- 積極的な提携・買収で事業機会を増やす
- 1マイルあたりの収益は有力競合他社を上回る見込み

- MaaS関連の提携・買収を積極的に行っており、自社の自動運転プラットフォームをすぐに利用可能なソリューションとして販売する予定です。
- また、同社システムが収集するデータから収益を得る仕組みを構築することでライドシェアリング収益の一部を取り込むとみられます。同社の1マイルあたりの収益は、有力競合他社と同等またはそれを上回ると予想しています。

【同社の提携・買収の例】 (略称)

自動運転ソフトウェア
を開発する
ヌートノミーを買収

自動運転向け
レーダーを開発する
イノヴィズ、
レーダーテックと提携

自動運転開発の
パートナーとして
インテル傘下の
モービルアイと提携

自動運転タクシーサービスの
パートナーとして
配車サービス大手の
リフトと提携

同社資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※換算為替レート: 1米ドル=111.86円(2018年7月末現在) ※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真・イラストはイメージです。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は2018年7月末現在の「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

組入上位銘柄のご紹介④

 中国		時価総額 約 5.7 兆円 (2018年7月末時点)	主なMaaS分類 BtoB MaaS プラットフォーム	同社のMaaS分類イメージ	MaaSプラットフォーム	BtoB MaaSプラットフォーム	MaaS活用ビジネス	主要部品開発	車体製造
						◎			

一般的な見方



中国の大手
ネット通販

- ✓ 中国eコマース市場において、アリババと双璧を成す。ウェブサイトを通じて幅広い製品を提供。



ARK
の視点



ラストワンマイルの無人化に注力、
ドローン配送に世界的な優位性



ARK's
opinion

▶ 法規制の寛容な中国において、
新技術がいち早く発展する可能性が高い

- 同社はラストワンマイルの省人化・無人化に注力しており、ドローンや無人倉庫など、さまざまな取組みを展開しています。
- 先進国ではドローンの試験飛行に厳しい規制が課されるのに対し、同社は政府の協力のもと、積極的なテスト運用などを実施できることから、世界的にみても大きな優位性があると言えます。

【同社の中国内陸部向けドローンプロジェクト】



インフラが未整備な農村や
山間部にドローンで配送

人間が介在しない完全自動化が目標

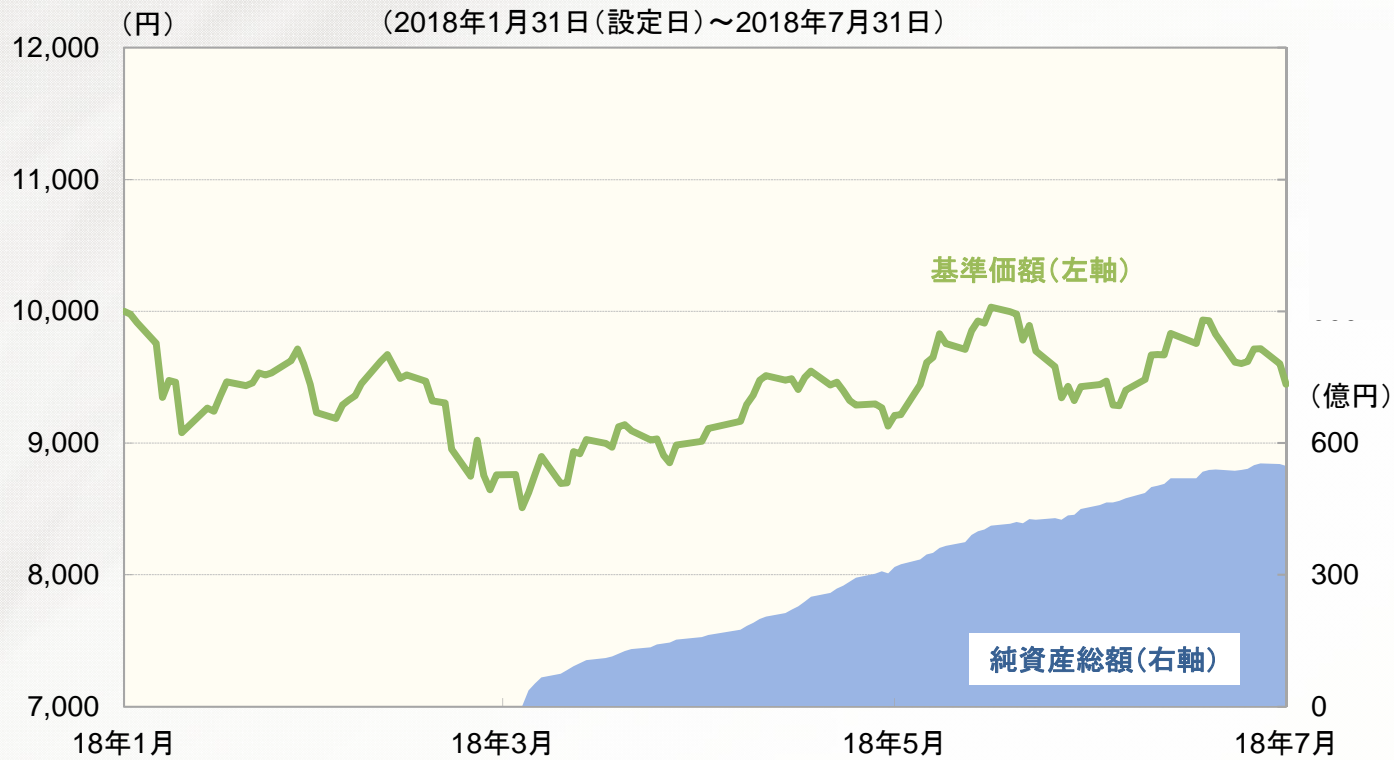
同社資料、中国国家统计局のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※換算為替レート: 1米ドル=111.86円(2018年7月末現在) ※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真・イラストはイメージです。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は2018年7月末現在の「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

基準価額と純資産総額の推移



<基準価額>
9,447円
 <純資産総額>
548億円
 (2018年7月31日現在)

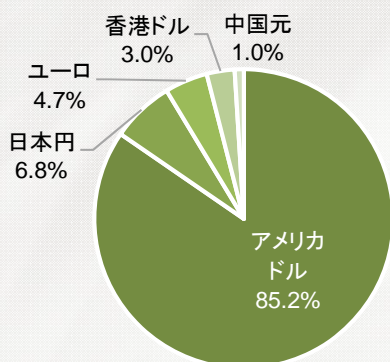
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

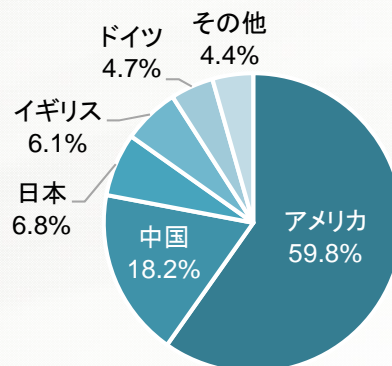
ポートフォリオの概要(2018年7月末時点)

■ 下記の各数値は、当ファンドの主要投資対象である「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」の状況です。

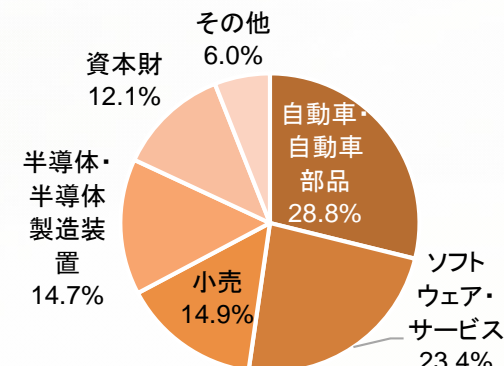
通貨別比率



国別比率



業種別比率



組入上位10銘柄

(銘柄数: 40銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	中国	ソフトウェア・サービス	8.8%
2	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	8.2%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	小売	8.1%
4	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.9%
5	APTIV PLC	アメリカドル	イギリス	自動車・自動車部品	6.1%
6	NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.0%
7	JD.COM INC-ADR	アメリカドル	中国	小売	4.3%
8	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.2%
9	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
10	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.1%

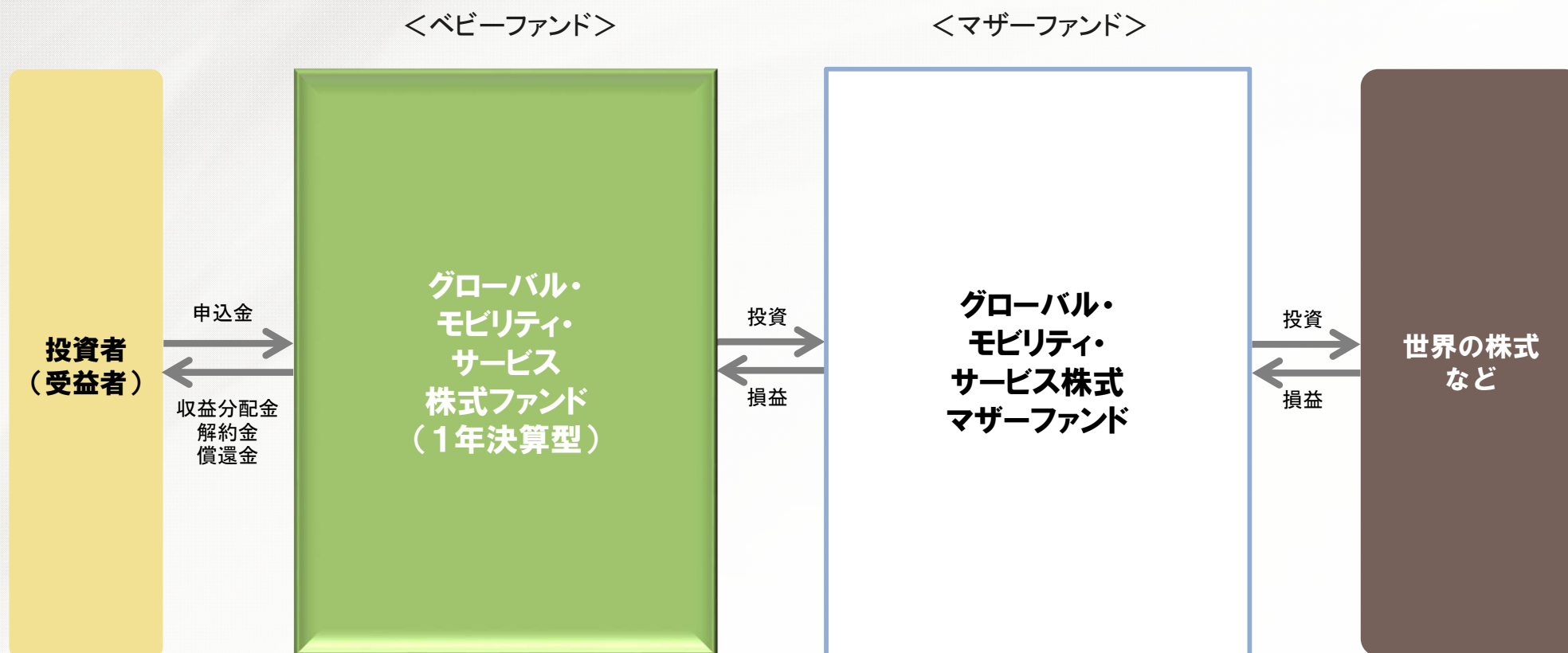
※上記の各比率は純資産総額に対する比率です。各比率は四捨五入等の関係で、合計が100%とならない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加え、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご覧いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.89%(税抜1.75%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 株式会社広島銀行 (登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会) 他

nikko am
Nikko Asset Management



日興アセットマネジメントは日本ウエルチエアークラブと連盟を応援しています。